



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略統括部長 (氏名) 泉田 文男 (TEL) 03-5996-8003  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	221,986	7.4	19,591	△7.2	25,589	6.1	17,026	△0.5
2023年3月期	206,603	0.7	21,120	△31.9	24,122	△30.2	17,110	△27.0

(注) 包括利益 2024年3月期 20,497百万円(10.0%) 2023年3月期 18,626百万円(△24.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	202.45	—	9.8	11.4	8.8
2023年3月期	203.28	—	10.6	11.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	233,233	181,082	77.6	2,158.40
2023年3月期	216,728	167,604	77.3	1,992.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 181,082百万円 2023年3月期 167,604百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,607	△5,208	△6,968	49,877
2023年3月期	△2,513	△7,647	△7,485	43,988

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	41.00	61.00	5,131	30.0	3.2
2024年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	5,125	30.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		32.5	

(注) 2024年5月13日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、62.00円となります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	0.4	7,000	△6.6	7,000	△44.2	4,500	△43.7	26.82
通期	229,000	3.2	23,000	17.4	23,000	△10.1	16,000	△6.0	95.36

(注) 2024年5月13日開催の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)で53.64円、通期で190.71円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)日本光電オレンジメッド LLC、除外 1社(社名)リサシテーションソリューション株式会社

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	88,230,980株	2023年3月期	88,230,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,334,266株	2023年3月期	4,104,612株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	84,102,066株	2023年3月期	84,170,968株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	167,006	4.8	21,620	2.4	30,476	15.8	18,781	△5.5
2023年3月期	159,415	△1.6	21,109	△17.7	26,313	△17.7	19,865	△6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	223.32		—					
2023年3月期	236.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2024年3月期	204,803		164,836	80.5			1,964.75	
2023年3月期	193,538		152,654	78.9			1,814.59	

(参考) 自己資本 2024年3月期 164,836百万円 2023年3月期 152,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算説明会資料は2024年5月13日に、当社ウェブサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結損益計算書関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、本年4月に施行された「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米における看護師不足や物価上昇、中国における景気減速や反腐敗運動の影響がある中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント(SCM)の構築とコーポレート主要機能の強化」に取り組みました。商品面では、当社初となる全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェアを国内市場に投入するとともに、北米で開発した在宅睡眠記録装置や次世代自動心臓マッサージ装置、上海で開発した普及タイプのベッドサイドモニタを発売しました。さらに、昨年4月に米国子会社を再編し、本年1月に持株会社体制への移行を完了するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比7.4%増の2,219億8千6百万円となりました。利益面では、在庫の評価減の増加による売上原価率の上昇、人員の増強および研究開発投資に伴う販管費の増加により、営業利益は前期比7.2%減の195億9千1百万円となりました。経常利益は、為替差益の計上により前期比6.1%増の255億8千9百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定益を特別利益に計上した一方で、一部子会社での税引前当期純損失の影響により税負担率が上昇し、前期比0.5%減の170億2千6百万円となりました。

#### <市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、ITシステム商談が売上をけん引し、官公立病院、私立病院市場が好調に推移しました。診療所市場も好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。商品別には、生体計測機器、治療機器が好調だったほか、生体情報モニタ、その他商品群も堅調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比4.9%増の1,423億7千万円となりました。

海外市場においては、米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響(※)や円安効果もあり、二桁成長となりました。米州では、北米、中南米ともに二桁成長となりました。北米では、生体情報モニタは前期実績を下回りましたが、治療機器が大幅増収となりました。中南米では、コスタリカで大口商談を受注したほか、メキシコ、コロンビアが好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。オランダ、イタリアは好調でしたが、ロシア、ドイツが減収となりました。アジア州他では、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となったほか、台湾、ベトナムも好調に推移しました。中国は、第3四半期からの反腐敗運動の影響もあり減収となりました。この結果、海外売上高は前期比12.3%増の796億1千5百万円となりました。

※米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当連結会計年度は、2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月決算を連結しています。

#### <商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、診断情報システム、脳神経系群が二桁成長となりました。心臓カテーテル検査装置群も好調に推移し、心電計群も堅調でした。海外では、心電計群はアジア州他、欧州で減収となった一方、脳神経系群が欧州、アジア州他で好調に推移しました。この結果、売上高は前期比7.5%増の465億1千7百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、臨床情報システムが大幅増収となり、センサ類など消耗品も堅調に推移しました。送信機、ベッドサイドモニタは前期実績を下回りました。海外では、中南米で大口商談の受注もあり大幅増収となりました。欧州、アジア州他では、円ベースで増収となったものの、現地通貨ベースでは減収となり、北米も前期実績を下回りました。この結果、売上高は前期比4.1%増の841億3千万円となりました。

[治療機器] 国内では、ペースメーカー・ICD、その他に含まれるアブレーションカテーテル、除細動器が好調に推移し、AEDも堅調でした。海外では、デフィブテック LLCのAED、マスク型人工呼吸器が大幅増収となりました。この結果、売上高は前期比16.2%増の516億6千5百万円となりました。

[その他] 国内では、医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置・試薬が好調に推移した一方、現地仕入品は減収となりました。海外では、アジア州他で検体検査装置・試薬が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比4.3%増の396億7千3百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
生体計測機器	46,517	+ 7.5
生体情報モニタ	84,130	+ 4.1
治療機器	51,665	+ 16.2
その他	39,673	+ 4.3
合 計	221,986	+ 7.4
機器	115,638	+ 6.2
消耗品・サービス	106,347	+ 8.9
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	142,370	+ 4.9
海外売上高	79,615	+ 12.3
北米	37,058	+ 14.7
中南米	6,039	+ 33.8
欧州	13,104	+ 6.1
アジア州他	23,413	+ 7.9

※米国事業再編が完了したことから、米州を北米と中南米に分けて開示しています。

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は1,439億3千9百万円(前期比5.2%増)、セグメント利益は206億5百万円(同8.4%減)となりました。

(北米) 売上高は419億9千6百万円(同19.2%増)、セグメント損失は22億3百万円(前期は11億8千2百万円の損失)となりました。

(その他の地域) 売上高は360億5千万円(同4.3%増)、セグメント利益は23億9百万円(同57.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億4百万円増加し、2,332億3千3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ118億3千3百万円増加し、1,843億3千3百万円となりました。これは売上の増加により現金及び預金や売掛金、有価証券(譲渡性預金)が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ46億7千1百万円増加し、488億9千9百万円となりました。これは繰延税金資産が減少した一方で、退職給付制度の変更の影響により退職給付に係る資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億2千6百万円増加し、521億5千1百万円となりました。これは未払法人税等が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億7千8百万円増加し、1,810億8千2百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ166.10円増加して2,158.40円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.3%から0.3ポイント増加し77.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	金額 (百万円)	
	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	60,095	43,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,513	15,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,647	△5,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,485	△6,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	2,458
現金及び現金同等物の増減額	△16,107	5,889
現金及び現金同等物期末残高	43,988	49,877

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ58億8千9百万円増加して498億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、156億7百万円(前期は25億1千3百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益293億6千9百万円、棚卸資産の減少38億5千9百万円、売上債権の増加40億8千8百万円、仕入債務の減少49億3千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比24億3千9百万円減の52億8百万円となりました。主な内訳は、生産設備などの有形固定資産の取得36億2千6百万円、PLM/MESシステムなどの無形固定資産の取得11億6千万円などです。

※PLM (Product Life-cycle Management) :製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) :製造実行システム。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比5億1千7百万円減の69億6千8百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払59億6千8百万円、自己株式の取得11億2千4百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 2020年3月期	第70期 2021年3月期	第71期 2022年3月期	第72期 2023年3月期	第73期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	72.0	74.4	77.3	77.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	206.1	142.5	118.5	139.4	144.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	4.4	2.9	1.4	△17.6	4.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,009.1	6,826.2	12,712.9	△1,089.0	773.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。優先順位については、i) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、ii) 株主還元としています。株主還元については、業績の伸長に応じて安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。なお、株主還元の指標・目標は、「連結配当性向30%以上」から「連結総還元性向35%以上」に見直しました。

当期の1株当たり期末配当金については、31円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金30円とあわせて61円となります。また、2024年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2月5日に1,123百万円の自己株式を取得しました。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、31円（内訳は中間配当金15円、期末配当金16円）の予定です。当社は、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割することを2024年5月13日の取締役会にて決議いたしました。上記の次期配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

また、本日開示しました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年8月5日から2025年3月31日の間で、100億円を上限とする自己株式の取得を実施するとともに、2024年7月19日に550万株（※）の消却を実施します。

（※）株式分割を考慮した株式数。

#### (5) 今後の見通し

欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移すると見えています。国内では、本年4月に施行された「医師の働き方改革」および本年6月予定の診療報酬改定を受け、タスクシフトや業務の効率化がより一層進められるとともに、2040年を見据えた地域医療構想に関する議論が本格化する見込みです。海外では、医療機関における検査・手術件数が増加し経営改善の傾向にあるものの、インフレの影響もあり医療機器の設備投資には慎重な動きが見られます。新興国では保護主義的政策や医療機器に関する法規制が強化されています。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療の質向上や効率化といった医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、2024年度からスタートする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」において、全社収益改革を実行することで成長領域への投資を本格化するとともに、新たな事業モデルの構築および既存事業との連携を強化します。3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」や「北米事業の成長に注力」など6つの重要施策に取り組みます。

国内では、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービスの提案強化に取り組みます。前期に好調だったITシステムの需要は一服する見込みですが、生体情報モニタや治療機器を中心に、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器・サービスの需要は底堅く推移すると見えています。

海外では、為替および前期の決算期変更の影響を除く実質ベースでは、一桁後半の売上成長を見込みます。北米においては、前期好調だったAEDの需要は一服する見込みですが、主力の生体情報モニタとデジタルヘルスソリューション（DHS）を組み合わせた提案を強化します。受注が高まっているマスク型人工呼吸器の拡販に注力するとともに、中位機種的人工呼吸器を上市する予定です。その他の海外においては、中国で前上期のICU拡充に伴う需要増加の反動や反腐敗運動の影響を見込んでいます。東南アジアでは、ベトナムに販売子会社を設立（2024年6月予定）、インドネシアで現地生産（2024年度内開始予定）を進めるなど事業基盤の強化を通じて、現地ニーズに迅速に対応し、売上の拡大を図ります。

利益面では、在庫の評価減の減少により売上総利益率の改善を想定しています。販管費は、賃上げ等による人件費の増加を見込んでいますが、全社収益改革プロジェクトにおいて人員生産性の向上に注力します。

設備投資では、サプライチェーンマネジメントの高度化の一環として、インドの検体検査試薬新工場の稼働を開始します（2024年夏予定）。また、消耗品の製造および自動化生産技術の研究開発を行うための新工場の建設を進めます（2023年埼玉県鶴ヶ島市に土地取得。2024年7月着工、2025年末完成、2026年稼働開始予定）。また、コー

ポレートDX推進の一環として、PLM/MES（※）システムや生成AIの導入に引き続き取り組みます。

※PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

以上の結果、2025年3月期の連結通期業績予想については、売上高2,290億円、営業利益230億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、140円/米ドル、150円/ユーロです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	47,900	+ 3.0
生体情報モニタ	87,200	+ 3.6
治療機器	53,200	+ 3.0
その他	40,700	+ 2.6
合 計	229,000	+ 3.2
機器	117,900	+ 2.0
消耗品・サービス	111,100	+ 4.5
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	147,000	+ 3.3
海外売上高	82,000	+ 3.0
北米	38,100	+ 2.8
中南米	5,200	△ 13.9
欧州	12,400	△ 5.4
アジア州他	26,300	+ 12.3

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。当連結会計年度において、取締役会に占める独立社外取締役の比率は3分の1以上ですが、2024年6月26日開催の第73回定時株主総会での承認を前提として独立社外取締役の比率は50%となる予定です。また、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保を検討する中、女性取締役2名、外国人取締役1名を候補者としています。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、社外取締役3名で構成され社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）を重要な経営指標としており、2024年4月からスタートする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」において、資本コストを上回る12%を目標としています。資本コストは毎年見直しており、現在5%前後と見ています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、日本光電版ROICの導入、在庫圧縮や債権回収の早期化などキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮による運転資本の改善、投資判断基準の設定、株主還元の充実等により、経営指標の達成を目指します。

2020年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要増加や半導体の需給ひっ迫に対応するため、部品や製品の在庫を積み増したことから、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長期化し、2023年度は232日となりました。2024年度は、本年4月に新設した生産本部を中心に在庫管理を強化するとともに、債権回収を早期化し、2021年度水準である190日への回復を目指します。



また、成長投資による企業価値向上に向けて、2022年度に投資判断基準に正味現在価値（NPV）と内部収益率（IRR）を採用し、新規投資案件の評価を開始しています。Phase IIでは、資本コストを上回る12%をIRRの目標とします。一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果を毎年取締役会で検証しています。

### （3）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年に10年後の2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を策定し、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指しています。そして、3つの変革「グローバルな高付加価値企業への変革」「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」に取り組んでいます。

#### <第1フェーズである中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」（2021～2023年度）の総括>

国内では、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進される中、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進しました。海外では、看護師不足や物価上昇の影響が残る中、米国、新興国市場における事業基盤の強化、医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の提案に重点的に取り組みました。技術開発面では、当社初のオートショックAEDや新生児蘇生モニタ、全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェアに加え、米国の日本光電オレンジメッド LLCで開発した人工呼吸器の中位機種モデルなど、顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。また、米国のアンプスリーディ社、イタリアのソフトウェアチーム社を買収したほか、米国子会社を再編し持株会社体制に移行するなど、海外事業の基盤強化を図りました。この結果、「BEACON 2030 Phase I」の最終年度にあたる2024年3月期の業績は、国内売上高は好調に推移した一方、注力する米国や中国の市場環境の変化もあり、海外売上高は為替影響を除く実質ベースでは計画未達となりました。海外実質売上上の未達に加え、在庫評価減の増加に伴う売上原価率の上昇、人員増や賃上げ、インフレによる販管費の増加により、営業利益率も計画未達となり、収益性の改善が課題として残りました。また、世界的な半導体の需給逼迫に対応するためサプライチェーンマネジメント改革を推進し、グローバルで製品供給を継続したものの、製品・部品在庫の積み増しがキャッシュ・コンバージョン・サイクルの長期化につながりました。

(億円)	2024年3月期 経営目標値	2024年3月期 実績
売上高	1,970	2,219
国内売上高	1,340	1,423
海外売上高	630	796
営業利益	200	195
営業利益率	10.2%	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	138	170
ROE	10%	9.8%

#### <第2フェーズである中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」（2024～2026年度）>

激変する世界情勢の中、厳しい経営環境にありますが、前中期経営計画の成果と課題を踏まえ、「BEACON 2030 Phase II」では、全社収益改革を実行し成長領域への投資を本格化するとともに、新たな事業モデルの構築および既存事業との連携を強化します。

##### 1. 3つの指標と6つの重要施策

成長性、収益性、資本効率性の強化に取り組み、サステナビリティ経営を実践します。

【成長性】売上高CAGR 5%（2024/3期～2027/3期）：製品競争力の強化、北米事業の成長に注力

【収益性】営業利益率 15%（2027/3期）：全社収益改革の実行、グローバルサプライチェーンの進化

【資本効率性】ROE 12%（2027/3期）：日本光電版ROICの導入、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

##### (1) 【成長性】製品競争力の強化

主力の生体情報モニタリング事業の強化、高成長が期待できる人工呼吸器を含む治療機器事業、消耗品・サービス事業、DHS（デジタルヘルスソリューション）を含むソリューション事業の拡大に注力。

設計プラットフォームの共通化、マルチプラント設計、サイバーセキュリティの高度化、QA/RA体制の強化。

PLM/MESシステムの導入に加え、開発プロセス改革を推進し、新製品開発期間を短縮。

※ QA (Quality Assurance) : 品質保証、RA (Regulatory Affairs) : 規制関連業務。

PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

(2) 【成長性】北米事業の成長に注力

日本、北米、その他の海外の3地域における市場戦略を強化。成長ポテンシャルの高い北米事業に優先的に資源を配分し、シェア拡大と収益改革を推進。

〔日本〕顧客価値提案の高度化による、顧客基盤の強化と持続的な成長

〔北米〕大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場深耕によるブランド認知度向上と収益改革

〔海外〕医療機器に関する法規制対応、現地開発・生産・販売・サービス体制の強化

※ IDN (Integrated Delivery Network) : 総合医療ネットワーク、GPO (Group Purchase Organization) : グループ購買組織。DoD (Department of Defense) : 米国国防総省、VA (Veterans Affairs) : 米国退役軍人省。

(3) 【収益性】全社収益改革の実行

商品ミックス、生産性、サプライチェーンの改善に向けた各種施策を実行

(4) 【収益性】グローバルサプライチェーンの進化

PSI (生産・販売・在庫) 管理を高度化、グローバルQMS (Quality Management System : 品質管理システム) の強化、マルチプラント生産の推進

(5) 【資本効率性】日本光電版ROICの導入

利益率改善と投資対効果のモニタリング強化

(6) 【資本効率性】キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

新設した生産本部を中心に、調達・生産管理機能を強化。債権回収の早期化

2. サステナビリティ経営

サステナビリティ経営の実践に向けては、Phase Iのマテリアリティ・KPIを一部見直し、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組みます。

グローバル共通価値基準に基づき、Phase Iで導入したBEACON人事制度の浸透および運用定着・強化を図るとともに、働き方改革・人員生産性の向上に取り組みます。ダイバーシティ&インクルージョンの推進に加え、グローバル人財やDX人財の育成などキャリア支援の充実により、医療への貢献にやりがいと誇りを持つ組織風土の醸成に取り組みます。

グループガバナンスの一層の強化に向け、取締役会の多様性を確保するとともに、Cx0体制の導入による意思決定の迅速化を図ります。また、株主価値との連動性を高めることを目的として、役員報酬制度の見直しを進めます。

3. 経営目標値

(億円)	2027年3月期 経営目標値
売上高	2,560
国内売上高	1,570
海外売上高	990
営業利益	385
営業利益率	15%
親会社株主に帰属する 当期純利益	250
ROIC	12%
ROE	12%

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,459	36,132
受取手形	2,401	1,408
電子記録債権	2,669	3,744
売掛金	59,934	66,606
有価証券	11,000	14,300
商品及び製品	33,337	33,223
仕掛品	4,045	3,258
原材料及び貯蔵品	21,406	21,305
その他	4,424	4,865
貸倒引当金	△179	△511
流動資産合計	172,500	184,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,788	11,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,260	1,252
工具、器具及び備品（純額）	3,632	4,262
土地	7,074	7,114
リース資産（純額）	41	75
建設仮勘定	1,648	1,274
有形固定資産合計	24,446	25,418
無形固定資産		
のれん	1,044	893
その他	3,177	3,958
無形固定資産合計	4,221	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,283
繰延税金資産	6,561	2,782
退職給付に係る資産	—	5,970
その他	2,415	2,727
貸倒引当金	△129	△134
投資その他の資産合計	15,560	18,628
固定資産合計	44,228	48,899
資産合計	216,728	233,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	20,143
短期借入金	403	579
未払金	3,161	4,943
リース債務	21	36
未払法人税等	3,178	5,597
未払費用	4,474	5,126
賞与引当金	4,320	4,242
製品保証引当金	1,361	1,648
その他	6,706	7,583
流動負債合計	46,568	49,901
固定負債		
リース債務	17	39
繰延税金負債	275	265
退職給付に係る負債	669	—
その他	1,592	1,943
固定負債合計	2,555	2,249
負債合計	49,124	52,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,685	9,718
利益剰余金	152,525	163,578
自己株式	△9,155	△10,233
株主資本合計	160,600	170,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,796
為替換算調整勘定	4,003	5,772
退職給付に係る調整累計額	623	1,905
その他の包括利益累計額合計	7,003	10,474
純資産合計	167,604	181,082
負債純資産合計	216,728	233,233

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	206,603	221,986
売上原価	※2 100,677	※2 110,639
売上総利益	105,926	111,346
販売費及び一般管理費	※1, ※2 84,805	※1, ※2 91,755
営業利益	21,120	19,591
営業外収益		
受取利息	194	289
受取配当金	119	130
為替差益	2,386	5,370
助成金収入	52	175
投資有価証券評価益	33	—
その他	442	297
営業外収益合計	3,230	6,263
営業外費用		
支払利息	10	24
投資有価証券評価損	—	103
その他	217	137
営業外費用合計	228	265
経常利益	24,122	25,589
特別利益		
固定資産売却益	699	4
投資有価証券売却益	3	11
退職給付制度改定益	—	※3 4,038
特別利益合計	702	4,054
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	20
減損損失	—	※4 168
棚卸資産評価損	—	85
投資有価証券評価損	80	—
特別損失合計	109	274
税金等調整前当期純利益	24,716	29,369
法人税、住民税及び事業税	7,785	9,213
法人税等調整額	△178	3,129
法人税等合計	7,606	12,342
当期純利益	17,110	17,026
親会社株主に帰属する当期純利益	17,110	17,026

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	17,110	17,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	419
為替換算調整勘定	1,616	1,769
退職給付に係る調整額	△277	1,282
その他の包括利益合計	1,516	3,470
包括利益	18,626	20,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,626	20,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,455	142,224	△9,331	150,893
当期変動額					
剰余金の配当			△5,734		△5,734
親会社株主に帰属する当期純利益			17,110		17,110
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△19	△1,074	1,176	83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△750			△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△769	10,301	176	9,707
当期末残高	7,544	9,685	152,525	△9,155	160,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,199	2,387	900	5,487	156,381
当期変動額					
剰余金の配当					△5,734
親会社株主に帰属する当期純利益					17,110
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	1,616	△277	1,516	1,516
当期変動額合計	177	1,616	△277	1,516	11,223
当期末残高	2,377	4,003	623	7,003	167,604

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	9,685	152,525	△9,155	160,600
当期変動額					
剰余金の配当			△5,973		△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益			17,026		17,026
自己株式の取得				△1,124	△1,124
自己株式の処分		33		46	79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33	11,053	△1,078	10,007
当期末残高	7,544	9,718	163,578	△10,233	170,608

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,377	4,003	623	7,003	167,604
当期変動額					
剰余金の配当					△5,973
親会社株主に帰属する当期純利益					17,026
自己株式の取得					△1,124
自己株式の処分					79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	419	1,769	1,282	3,470	3,470
当期変動額合計	419	1,769	1,282	3,470	13,478
当期末残高	2,796	5,772	1,905	10,474	181,082



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,716	29,369
減価償却費	3,675	3,704
のれん償却額	116	149
減損損失	—	168
有形固定資産除売却損益(△は益)	△669	12
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△149	281
賞与引当金の増減額(△は減少)	△742	△151
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24	139
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△802	△4,792
受取利息及び受取配当金	△314	△419
支払利息	10	24
為替差損益(△は益)	△1,868	△3,626
投資有価証券評価損益(△は益)	46	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△4,753	△4,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,590	3,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,465	△4,933
未払消費税等の増減額(△は減少)	△975	1,765
その他	199	174
小計	7,451	21,732
利息及び配当金の受取額	359	390
利息の支払額	△2	△20
法人税等の支払額	△10,322	△6,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,513	15,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	85	16
投資有価証券の取得による支出	△359	△72
有形固定資産の売却による収入	828	6
有形固定資産の取得による支出	△7,458	△3,626
無形固定資産の取得による支出	△798	△1,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108	—
その他	163	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,647	△5,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	161
自己株式の取得による支出	△1,001	△1,124
配当金の支払額	△5,733	△5,968
リース債務の返済による支出	△30	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,485	△6,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	2,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,107	5,889
現金及び現金同等物の期首残高	60,095	43,988
現金及び現金同等物の期末残高	43,988	49,877

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ LLC

日本光電ヨーロッパ(有) 他28社

なお、2024年1月1日を効力発生日として、新設分割により、日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継したため、新たに日本光電オレンジメッド LLCを連結の範囲に含めています。また、リサシテーションソリューション(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、日本光電ラテンアメリカ(株)、日本光電メキシコ(株)、およびソフトウェアチーム(有)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、デフィブテック LLCについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は2023年1月1日から2024年3月31日までの15ヵ月間を連結しています。

## 3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

## (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(主に5年)による定額法を採用しています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

## (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (ニ)重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

## (ホ)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (ヘ)重要な収益および費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

## ① 製品の販売

製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点または顧客が検収した時点において収益を認識しています。なお、据付け等の作業を要しない消耗品等の製品については、出荷時点において収益を認識しています。

## ② 修理・保守等のサービスの提供

修理・保守等のサービスの提供については、主に製品に関連した修理・点検・保守等の業務に係る収益が含まれ、修理・点検はサービス提供完了時点において、保守等は、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しています。

## (ト)重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

## (チ)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

## (リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 給料手当	34,437百万円	39,094百万円
2 賞与引当金繰入額	3,542百万円	3,313百万円
3 退職給付費用	2,045百万円	2,227百万円
4 減価償却費	2,661百万円	2,779百万円
5 法定福利費	7,043百万円	7,737百万円
6 旅費交通費	3,152百万円	3,554百万円
7 研究開発費	6,200百万円	6,996百万円
8 運賃荷造費	2,581百万円	2,158百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	6,200百万円	6,996百万円

## ※3 退職給付制度改定益

当社および一部の連結子会社は、2024年3月1日付で退職給付制度を改定しました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益4,038百万円として特別利益に計上しています。

## ※4 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社であるソフトウェアチーム(有)に関するのれんについて、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失168百万円を特別損失として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しています。

## (企業結合等関係)

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、米国事業再編の一環として、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継することを決議し、2024年1月1日付で会社分割を実施しました。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 人工呼吸器事業  
事業の内容 人工呼吸器の開発・製造・販売

## (2) 企業結合日

2024年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

日本光電オレンジメッド株式会社（当社の連結子会社。2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更）を分割会社、日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

## (4) 結合後企業の名称

日本光電オレンジメッド LLC（当社の連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2023年3月7日に公表した「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2023年4月1日付で米国子会社を再編し、日本光電オレンジメッド株式会社は人工呼吸器事業を行うとともに米国事業を統括する中間持株会社となりました。この度、持株会社体制への移行が完了したことから、米国子会社の経営管理に特化するため、同社を2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに、同社を会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継しました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	136,800	35,244	34,557	206,603	—	206,603
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	136,800	35,244	34,557	206,603	—	206,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,919	1,343	1,039	27,302	△27,302	—
計	161,720	36,588	35,597	233,905	△27,302	206,603
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,502	△1,182	1,470	22,790	△1,670	21,120

- (注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。  
 ①棚卸資産の調整額 △1,266百万円  
 ②のれんおよび無形固定資産の償却費 △445百万円  
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	143,939	41,996	36,050	221,986	—	221,986
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	143,939	41,996	36,050	221,986	—	221,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,077	1,803	1,035	27,916	△27,916	—
計	169,016	43,800	37,086	249,903	△27,916	221,986
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,605	△2,203	2,309	20,711	△1,120	19,591

- (注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。  
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。  
 ①棚卸資産の調整額 △558百万円  
 ②のれんおよび無形固定資産の償却費 △363百万円  
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	43,287	80,815	44,463	38,036	206,603

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
135,734	32,303	4,514	12,349	21,701	206,603

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
21,682	973	74	264	1,451	24,446

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
外部顧客への売上高	46,517	84,130	51,665	39,673	221,986

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
142,370	37,058	6,039	13,104	23,413	221,986

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 当連結会計年度より米州を「北米」と「中南米」に区分表示を変更しています。また、前連結会計年度においても、この区分表示の変更を反映させています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州	アジア州他	合計
21,918	1,206	84	286	1,923	25,418

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,992.30円	2,158.40円
1株当たり当期純利益	203.28円	202.45円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

## (1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,110	17,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,110	17,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,170	84,102

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,604	181,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,604	181,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	84,126	83,896

## (重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

## 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2024年6月30日(日曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割します。



## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	88,230,980株
② 今回の分割により増加する株式数	88,230,980株
③ 株式分割後の発行済株式総数	176,461,960株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	395,944,000株

## 3. 分割の日程

- (1) 基準日公告日 2024年6月14日 (金曜日) (予定)  
 (2) 基準日 2024年6月30日 (日曜日)  
 (3) 効力発生日 2024年7月1日 (月曜日)

※ 基準日当日は株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2024年6月28日(金曜日)となります。

## 4. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年7月1日(月曜日)をもって当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更します。

## (2) 定款変更の内容

(変更箇所の下線を付しています)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 197,972千株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 395,944千株とする。

## (自己株式の取得および消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づく自己株式消却に係る事項を決議しました。

## 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率および株主還元のさらなる向上を図るため

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式  
 (2) 取得し得る株式の総数： 600万株(上限)※  
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.57%)  
 (3) 株式の取得価額の総額： 100億円(上限)  
 (4) 取得期間： 2024年8月5日～2025年3月31日  
 (5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付け

## 3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類： 当社普通株式  
 (2) 消却する株式の数： 550万株※  
 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.11%)  
 (3) 消却予定日： 2024年7月19日

※ 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しており、上記株式数は当該株式分割を考慮した株式数を記載しています。

(ご参考)

1. 2024年7月1日付の株式分割後の自己株式の保有状況(予想)  
発行済株式総数(自己株式を除く) : 167,793,220株  
自己株式数 : 8,668,740株
2. 消却後の当社発行済株式総数は、170,961,960株となります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,405	16,285
受取手形	2,351	1,346
電子記録債権	2,669	3,744
売掛金	56,739	62,231
有価証券	11,000	14,300
商品及び製品	19,066	16,888
仕掛品	1,920	1,001
原材料及び貯蔵品	588	654
前払費用	739	831
未収収益	415	658
関係会社短期貸付金	36,435	42,417
未収入金	10,123	8,155
立替金	52	38
その他	34	68
貸倒引当金	△4,775	△2,939
流動資産合計	149,767	165,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,522	14,737
減価償却累計額	△5,611	△5,939
建物（純額）	8,911	8,798
構築物	196	209
減価償却累計額	△169	△172
構築物（純額）	27	36
機械及び装置	663	683
減価償却累計額	△517	△545
機械及び装置（純額）	146	137
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	20,267	21,209
減価償却累計額	△17,760	△18,414
工具、器具及び備品（純額）	2,507	2,794
土地	5,666	5,666
リース資産	26	27
減価償却累計額	△18	△9
リース資産（純額）	7	17
建設仮勘定	661	863
有形固定資産合計	17,928	18,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	87	81
特許権	5	10
ソフトウェア	1,155	1,916
電話加入権	55	51
その他	13	24
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,317</b>	<b>2,084</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,710	7,272
関係会社株式	9,204	1,340
関係会社出資金	2,832	2,905
従業員に対する長期貸付金	2	9
前払年金費用	—	2,938
繰延税金資産	3,918	2,210
その他	1,933	2,120
貸倒引当金	△77	△77
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,524</b>	<b>18,719</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,770</b>	<b>39,119</b>
<b>資産合計</b>	<b>193,538</b>	<b>204,803</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	24,543	20,866
短期借入金	250	250
未払金	1,154	3,135
未払法人税等	2,902	5,149
未払費用	2,293	2,200
契約負債	3,354	3,664
預り金	264	277
賞与引当金	3,408	3,135
製品保証引当金	319	348
その他	3	6
<b>流動負債合計</b>	<b>38,496</b>	<b>39,034</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,502	—
資産除去債務	869	909
その他	15	23
<b>固定負債合計</b>	<b>2,387</b>	<b>933</b>
<b>負債合計</b>	<b>40,884</b>	<b>39,967</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	21	55
資本剰余金合計	10,504	10,537
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	118,460	133,460
繰越利益剰余金	21,774	19,582
利益剰余金合計	141,383	154,191
自己株式	△9,155	△10,233
株主資本合計	150,277	162,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,796
評価・換算差額等合計	2,377	2,796
純資産合計	152,654	164,836
負債純資産合計	193,538	204,803

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	113,025	119,514
商品売上高	46,390	47,492
売上高合計	159,415	167,006
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首棚卸高	15,721	18,693
当期製品製造原価	352	226
当期製品仕入高	48,520	47,305
当期商品仕入高	35,840	37,061
合計	100,434	103,286
商品及び製品期末棚卸高	18,693	16,505
売上原価合計	81,741	86,781
<b>売上総利益</b>	77,674	80,225
販売費及び一般管理費	56,564	58,605
<b>営業利益</b>	21,109	21,620
<b>営業外収益</b>		
受取利息	824	1,684
受取配当金	1,618	1,795
助成金収入	44	174
為替差益	2,390	5,060
受取地代家賃	169	166
投資有価証券評価益	33	—
その他	161	136
営業外収益合計	5,241	9,018
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	1
投資有価証券評価損	—	103
その他	36	57
営業外費用合計	37	162
<b>経常利益</b>	26,313	30,476
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	692	—
投資有価証券売却益	1	11
関係会社貸倒引当金戻入額	308	2,100
退職給付制度改定益	—	3,749
特別利益合計	1,002	5,861
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	13
投資有価証券評価損	72	—
関係会社株式評価損	—	7,790
特別損失合計	90	7,804
<b>税引前当期純利益</b>	27,225	28,533
法人税、住民税及び事業税	6,919	8,228
法人税等調整額	440	1,522
法人税等合計	7,359	9,751
<b>当期純利益</b>	19,865	18,781

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	41	10,523	1,149	104,460	22,717	128,327
当期変動額								
剰余金の配当							△5,734	△5,734
当期純利益							19,865	19,865
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			△19	△19			△1,074	△1,074
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								—
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	14,000	△943	13,056
当期末残高	7,544	10,482	21	10,504	1,149	118,460	21,774	141,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,331	137,063	2,198	2,198	139,262
当期変動額					
剰余金の配当		△5,734			△5,734
当期純利益		19,865			19,865
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,000	△1,000			△1,000
自己株式の処分	1,176	83			83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			178	178	178
当期変動額合計	176	13,213	178	178	13,392
当期末残高	△9,155	150,277	2,377	2,377	152,654

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	21	10,504	1,149	118,460	21,774	141,383
当期変動額								
剰余金の配当							△5,973	△5,973
当期純利益							18,781	18,781
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—
自己株式の取得								—
自己株式の処分			33	33				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								—
当期変動額合計	—	—	33	33	—	15,000	△2,191	12,808
当期末残高	7,544	10,482	55	10,537	1,149	133,460	19,582	154,191

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,155	150,277	2,377	2,377	152,654
当期変動額					
剰余金の配当		△5,973			△5,973
当期純利益		18,781			18,781
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1,124	△1,124			△1,124
自己株式の処分	46	79			79
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			419	419	419
当期変動額合計	△1,078	11,762	419	419	12,181
当期末残高	△10,233	162,039	2,796	2,796	164,836